

2025年10月3日

## 第37回 新しい資本主義実現会議 提出資料

MPOWER Partners  
村上由美子

日本政府がスタートアップ支援を国家戦略の重要な柱として掲げ、岸田政権に引き続き、石破政権においても注力されたことに、ベンチャーキャピタリストとして感謝を表します。これら一連の政策により、起業家精神の醸成、大学や大企業との連携の強化、社会全体におけるスタートアップの認知度向上が実現され、日本経済におけるスタートアップの存在感は飛躍的に高まりました。

近年多くの成果が実現されました。

- 政府による官民ファンドの拡充、研究開発支援、規制改革等を通じ、特にシード・アーリーステージにおける投資環境は格段に改善されました。
- 起業家層の多様化が進み、気候変動、医療、高齢化、地方経済活性化などの社会課題解決を目的とするスタートアップも数多く誕生しています。
- 他方で、国際比較の観点からは、日本のスタートアップ・エコシステムには依然として未成熟な部分が残されており、とりわけ、レイトステージの企業に対するリスクマネー供給が十分でないことは喫緊の課題であります。

## 今後の課題

1. レイトステージ投資の不足  
米国・欧州に比べ、日本国内のレイトステージ投資は極めて限定的であり、企業がユニコーン規模へ成長する過程において資金不足に直面する事例が少なくありません。年金基金や保険会社等が、スタートアップへの投資に積極的に参入できるよう、運用規制や制度的障壁を緩和し、国内外の成長資金循環を強化することが不可欠です。
2. 出口戦略の偏在  
IPO依存度が高く、M&A市場が十分に機能していないため、投資家が後期段階で大規模にリスクを取る誘因が乏しい状況です。税制措置や指針整備を通じて、大企業によるスタートアップ買収を促進し、IPO依存から脱却する多様な出口戦略を整備する必要があります。
3. 海外資金との構造変革  
海外の基金、特に年金やソブリンファンド等の長期資金を十分に呼び込めておらず、結果としてグローバル展開に必要な成長資金が限定的となっております。制度としては、ストックオプション制度の柔軟化、人材の流動性を高める労働市場改革、クロスボーダー資金調達の円滑化を進めることが求められます。

これまで政府が積極的にスタートアップ支援を推進してこられたことに、改めて深い感謝を申し上げます。その上で、今後は長期資金が円滑にスタートアップへ供給される制度的環境を整備し、政策を一層深化させていただくことで、日本発のグローバルリーダー企業が数多く誕生し、日本経済全体の持続的発展に大きく寄与するものと確信しております。

最後になりますが、本会議の構成メンバーは過去の同様の会議以上の、多様性を反映しています。性別、年齢、経歴など、思考の多様性を促進するために必要な議論環境が担保されていたと考えます。石破総理の配慮に感謝申し上げます。

以上